

平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 4日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社

上場取引所 東証第1部

コード番号 2580

名証第1部

(URL http://www.cccj.co.jp)

本社所在都道府県 神奈川県

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久

TEL (045) 222 - 5851

問合せ先責任者 役職名 経理担当部長 氏名 田島 洋二

中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 4日

米国会計基準採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の連結業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	99,226	3.4	2,391	159.6	2,206	149.8
15年 6月中間期	95,971	4.8	921	34.2	883	41.1
15年 12月期	205,169	5.4	4,528	32.0	4,662	31.2

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	305	64.3	3,405 82	-
15年 6月中間期	857	-	9,549 15	-
15年 12月期	3,019	35.9	32,898 64	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 19百万円 15年 6月中間期 63百万円 15年 12月期 175百万円
 期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 89,818.66株 15年 6月中間期 89,842.78株 15年12月期 89,837.06株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	118,398	86,424	73.0	962,270 10
15年 6月中間期	116,669	85,181	73.0	948,170 40
15年 12月期	112,547	86,695	77.0	964,450 66

(注) 期末発行済株式数(連結) 16年6月中間期 89,812.69株 15年6月中間期 89,838.14株 15年12月期 89,825.09株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	459	6,604	7,121	10,541
15年 6月中間期	4,990	304	3,104	11,548
15年 12月期	2,857	4,644	1,778	9,564

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 10社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 1社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0社 (除外) 0社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

2. 16年 12月期の連結業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	212,500	6,600	2,600

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 28,949円 14銭

2. 予想営業利益(通期) 6,900百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

上記業績予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照下さい。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、次の3つの経営理念

「お客様に爽やかさと満足をお届けします」

「株主、従業員の期待に応え、企業価値を高めます」

「地域社会に貢献し、環境の持続的な改善に努め、良き企業市民を目指します」

のもとで、統合による経営基盤を強化して、低成長下であってもグループ全体の収益基盤の強化と、経営の充実を図ってまいります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、配当政策を会社経営上の重要課題のひとつと位置付けており、持株会社として、統合によるメリットを最大限に活用して業績の向上に努め、業績の状況および内部留保の充実等を勘案した上で、安定的な配当を実施することを基本方針としております。

(3) 投資単位引下げに関する考え方および方針等

投資単位引下げにつきましては、投資家層の拡大や株式の流動性を向上させる上で有効な施策の一つと認識しております。今後、当社株式の流動性や費用ならびに効果等を勘案し慎重に検討してまいりたいと考えておりますが、現段階では、具体的な施策およびその時期等は未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

当社グループが、厳しい経営環境の中で確実に成長し続けるためには、マーケットの変化を先取りする迅速な経営を推進し、競争優位に立つことが必須であります。

この様な中、当社は、平成16年から平成18年の今後3年間における中期経営計画を策定し「低成長下であっても安定的な収益を確保できる経営基盤を確立する」を実現すべく、以下の3つの基本テーマに取り組んでまいります。

営業力の強化

お客様/お得意様の満足を得られる質の高い営業活動を徹底し、マーケットの強化・拡大、収益力の強化を図ってまいります。

当社グループの一体経営による組織力の強化

管理・間接部門の統合、自販機事業組織の強化再編等を進め、経営体制の強化を図ってまいります。

高品質で競争力のある製品の提供

全国SCM(サプライチェーンマネジメント)構想に基づくコスト削減、一元化された顧客サービス向上を推進するとともに、品質管理/フレッシュネス管理体制を強化し、安全でおいしい製品を提供してまいります。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く市場環境は益々厳しさを増しておりますが、当社は、中期経営計画にもとづき「カスタマーマネジメントの強化」「フルサービス自販機の増強」「新規開拓組織の強化」「品質管理/フレッシュネス管理体制の強化」などの戦略・諸施策を着実に実行し、変化する市場環境に対応していくとともに低成長下でも安定的な収益を確保できる経営基盤を確立することを目指してまいります。

一方、コカ・コーラシステム内においては、平成16年2月に発表された日本のコカ・コーラシステム全体の収益と価値拡大への「拡大再生産型成長モデル」の構築、平成15年10月に本格稼働を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)による全国規模のSCM(サプライチェーンマネジメント)構築と情報システムの標準化の推進など、更なる経営効率化のため、当社はコカ・コーラシステム全体での長期的な競争力強化に積極的に取り組んでまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

当社は、持株会社としてグループ全体の経営戦略策定と経営管理の機能を担っており、その推進にあたって、グループの一体化・意思統一を図るため、経営委員会の設置や執行役員制度の導入などにより、迅速な意思決定と効率的なグループ運営を遂行しております。

取締役会は、13名の取締役によって構成され、うち過半数にあたる7名が社外取締役であり、高い見地から経営意思決定を行うとともに業務執行の監督権限を強化することで、取締役会の機能が十分果たせるよう体制整備に努めております。また、平成16年3月の株主総会において、取締役の任期を2年から1年に短縮し、単年度での経営責任を明確化することで、その機能強化を図っております。

監査役会は、4名の監査役によって構成され、3名が社外監査役であり、うち2名が常勤監査役であります。取締役会や経営委員会などの重要な会議に出席するほか、当社の監査およびグループ会社の調査を積極的に実施し、業務執行の適法性に関するチェックを行い監査体制の充実に努めております。

会計監査人には、監査法人トーマツおよびあずさ監査法人を選任し、適切な会計情報の提供を受けるとともに正確な監査を受けられる環境を整備しております。法律上の判断を要する場合には、顧問弁護士に適切なアドバイスを受けております。

また、グループ全役員および従業員が日頃からコンプライアンスに基づき行動するよう「社員行動規範」を作成し、法令の遵守、倫理性の確保を図っております。さらに定期的に「コンプライアンス委員会」を開催し、グループ内におけるコンプライアンス体制の強化、違反の発生防止等を行うとともに、リスク管理体制として各拠点ごとに推進責任者および推進担当者を配置し、リスクの回避および予防を図り、リスク発生時には、「リスクマネジメント委員会」を緊急招集し、迅速に対応できる体制を整備しております。

(7) 環境問題への対応

当社グループでは、地球環境の重大性を認識し、経営理念の中に「環境の持続的改善」を掲げ、環境保全活動と事業活動の両立を図りながら、企業市民としての責務を果たすため、容器のリサイクルをはじめ、大気系へのガス放出抑制、廃棄物の抑制及び適正管理、排水処理の改善、社会環境活動への協力などに積極的に取り組んでおり、環境汚染の防止と循環型経済社会の実現に貢献してまいりたいと考えております。

こうした環境保全活動を効果的に推進するため、清涼飲料業界としていち早く「ISO14001」を全事業所において認証取得しており、本年からは、飲料業界に特化した、コカ・コーラシステム独自の環境マネジメントシステム「eKOシステム」を支店・営業所に導入しました。この2つのシステムを活用して、更なる環境保全活動の充実に努めてまいります。

なお、当社グループの昨年の取り組みを取りまとめた「エコレポート2004」を平成16年2月に発刊し、環境会計を含む活動内容の信頼性と透明性を確保するため、第三者審査を受けております。

(8) その他、会社の経営上の重要な事項

当社、中京社および富士社は、ザ コカ・コーラ カンパニーおよび日本コカ・コーラ(株)との間で、コカ・コーラ等の製造、販売および商標使用に関するボトラー契約を締結しております。

3. 経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当中間連結会計期間（平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 6 月 30 日）の概況

当中間連結会計期間のわが国経済は、雇用情勢には依然として厳しさが残るものの、企業業績の回復傾向が広がり、また、個人消費の持ち直しなど、一般的に回復に向けた動きが見られました。

清涼飲料業界におきましては、好天に恵まれ、また、新製品等の寄与により市場規模は拡大したものの、販売促進のための各種プロモーションや低価格化など各社の販売競争は激化しており、経営環境はますます厳しさを増しております。

こうした状況下、当社グループの販売面におきましては、主力ブランド「コカ・コーラ」、「ジョージア」、「爽健美茶」、「アクエリアス」の更なる販売強化に努め、「Special Magic Coca-Cola」「アクエリアス BODY GO!GO!」「So Beautiful 爽健美茶」等のキャンペーンを展開するとともに、世界先行発売となった「コカ・コーラC2」の大々的な市場展開活動に加えて、ディズニーとのタイアップによる「ミッキーT75プレゼント」および爽健美茶「ビューティフル ライブ 2004」等の各種プロモーションを実施いたしました。また、多様化する消費者ニーズに応えるため、健康志向ブランド「The Wellness from Coca-Cola」として厚生労働省許可の特定保健用食品「颯爽」、栄養機能食品である「効率カルシウム」「基礎体力」「美容」を発売したほか、ビールテイスト飲料「スカイモルト」、チューハイテイスト飲料「爽果発泡」、朝の簡便食のゼリー飲料「モーニングデリ」の発売などの新たな領域への取組みを実施するとともに、消費機会の創出に向けて、中容量のミディペット（900ml～1LPET）の展開や、500mlPET のマルチ販売「まとめてチョイス」を消費者に提案するなど販売の拡大に努めました。

生産・物流面におきましては、平成 16 年 5 月に顧客主導の物流ニーズへの対応、製品保管品質レベルの向上ならびに外部倉庫費用の削減を目的とした東海物流センターが中京社で稼働いたしました。今後同センターは愛知・岐阜・三重 3 県下の物流拠点として役割を担ってまいります。さらに当社グループでは、受注から配送までにかかる時間の短縮化、自動販売機内在庫の滞留日数管理等の効率化、機能強化や、今後のコカ・コーラボトラー協働の取組みに対応していくため「新営業所システム」の導入を決定いたしました。

経営管理面におきましては、当社グループは平成 15 年 4 月に営業組織を地域別販売体制から販売チャネル別の販売体制に切り替え、その効果が定着してきたことに加え、平成 16 年度は中期経営計画の初年度として「カスタマーマネジメントの強化」「フルサービス自販機の増強」「管理・間接部門の統合推進」などの戦略・諸施策に着手致しました。平成 16 年 4 月当社グループの組織機能強化と効率化を図るため、中京・富士両事業会社の管理部門を当社に一元化、また、コカ・コーラナショナルビバレッジ(株)との協働体制強化を目的とした製造物流担当を設置いたしました。同時に各事業会社では品質管理体制の強化、SCM（サプライチェーンマネジメント）関連部門の効率的運用を図るため、製造企画部と物流部を統合いたしました。富士社におきましては、平成 16 年 2 月に自販機事業部を設置し、関係会社を含め得意先へのマネジメントの強化を図りました。また中京社では収益力の確保を目的として、レギュラー自販機（小卸）のフルサービス（小売）化を進めるとともに、平成 16 年 4 月に支店・営業所の拠点再配置・ベンディング業務の一部外部委託化を実施しております。

他方、コカ・コーラシステム内においては、平成 15 年 10 月に本稼働を開始したコカ・コーラナショナルビバレッジ(株)による調達から製造・物流に至る全国規模の統合 SCM 構築と情報システムの標準化を推進しております。

以上の結果、当中間期の連結決算につきましては、売上高は 992 億 26 百万円(前年同期比 3.4%増)、経常利益は 22 億 6 百万円(前年同期比 149.8%増)となりました。また、特別損失に確定拠出年金制度への移行に伴う退職給付制度一部終了損を 10 億 84 百万円計上したことにより、中間純利益は 3 億 5 百万円(前年同期比 64.3%減)となりました。

通期(平成 16 年 1 月 1 日～平成 16 年 12 月 31 日)の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は益々厳しさを増しておりますが、前述の中期経営計画を着実に実行し、変化する市場環境に対応してまいります。

通期の連結業績見通しにつきましては、売上高は 2,125 億円(前期比 3.6%増)、経常利益は 66 億円(前期比 41.6%増)、当期純利益は 26 億円(前期比 13.9%減)を見込んでおります。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ 9 億 76 百万円増加し、105 億 41 百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の収入は、減価償却費が 51 億 25 百万円、長期前払費用償却費が 7 億 69 百万円あったものの、売上債権や棚卸資産並びにその他資産の増加が 45 億 97 百万円あったことなどにより、4 億 59 百万円(前年同期比 54 億 49 百万円増)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の支出は、東海物流センター建設や販売機器の有形固定資産の取得による支出が 68 億 30 百万円あったことなどにより、66 億 4 百万円(前年同期比 69 億 8 百万円増)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の収入は、コマーシャル・ペーパーの純増加額 80 億円から、配当金の支払等により、71 億 21 百万円(前年同期比 40 億 17 百万円増)となりました。

中 間 連 結 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	10,551		11,559		9,574	
2 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	14,427		14,121		13,570	
3 た な 卸 資 産	7,798		7,217		7,517	
4 繰 延 税 金 資 産	275		1,102		363	
5 未 収 入 金	6,533		5,617		5,014	
6 そ の 他	1,892		1,425		1,527	
7 貸 倒 引 当 金	61		65		57	
流 動 資 産 合 計	41,417	35.0	40,977	35.1	37,510	33.3
固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物 及 び 構 築 物	18,036		17,755		17,063	
(2) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	8,744		9,211		6,990	
(3) 販 売 機 器	17,552		17,173		16,315	
(4) 土 地	16,712		16,717		16,712	
(5) そ の 他	882		1,062		2,585	
有 形 固 定 資 産 合 計	61,930	52.3	61,920	53.1	59,668	53.0
2 無 形 固 定 資 産	1,884	1.6	2,283	2.0	2,136	1.9
3 投 資 そ の 他 の 資 産						
(1) 投 資 有 価 証 券	5,746		3,604		5,561	
(2) 関 係 会 社 株 式	1,172		952		1,193	
(3) 長 期 貸 付 金	335		246		345	
(4) 繰 延 税 金 資 産	2,816		3,765		3,057	
(5) そ の 他	3,261		3,077		3,237	
(6) 貸 倒 引 当 金	166		159		163	
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	13,166	11.1	11,487	9.8	13,231	11.8
固 定 資 産 合 計	76,981	65.0	75,691	64.9	75,037	66.7
資 産 合 計	118,398	100.0	116,669	100.0	112,547	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1 買 掛 金	5,415		6,050		5,779	
2 短期借入金	63		1,127		102	
3 コマーシャル・ペーパー	8,000		3,000		-	
4 未払金及び未払費用	8,573		7,759		8,563	
5 未払法人税等	298		248		368	
6 未払消費税等	157		669		801	
7 繰延税金負債	79		95		-	
8 そ の 他	2,342		1,815		1,942	
流動負債合計	24,929	21.1	20,766	17.8	17,558	15.6
固定負債						
1 長期借入金	19		82		41	
2 繰延税金負債	11		289		158	
3 退職給付引当金	4,464		9,563		7,263	
4 役員退職引当金	176		188		209	
5 執行役員退職引当金	29		37		50	
6 連結調整勘定	15		21		18	
7 そ の 他	2,328		536		551	
固定負債合計	7,044	5.9	10,720	9.2	8,293	7.4
負債合計	31,974	27.0	31,487	27.0	25,852	23.0
(資本の部)						
資 本 金	6,499	5.5	6,499	5.6	6,499	5.7
資本剰余金	24,819	21.0	24,819	21.3	24,819	22.1
利益剰余金	54,721	46.2	53,935	46.2	55,287	49.1
その他有価証券評価差額金	529	0.4	56	0.0	225	0.2
自 己 株 式	146	0.1	128	0.1	137	0.1
資 本 合 計	86,424	73.0	85,181	73.0	86,695	77.0
負債及び資本合計	118,398	100.0	116,669	100.0	112,547	100.0

中 間 連 結 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日			自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
	金 額		百分比	金 額		百分比	金 額		百分比
売 上 高		99,226	100.0		95,971	100.0		205,169	100.0
売 上 原 価		55,184	55.6		53,448	55.7		115,054	56.1
売 上 総 利 益		44,042	44.4		42,523	44.3		90,114	43.9
販売費及び一般管理費		41,650	42.0		41,601	43.3		85,585	41.7
営 業 利 益		2,391	2.4		921	1.0		4,528	2.2
営 業 外 収 益									
1 受 取 利 息	5			8			15		
2 受 取 配 当 金	36			27			41		
3 業 務 受 託 手 数 料	18			15			30		
4 受 取 賃 貸 料	56			59			116		
5 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	-			-			175		
6 そ の 他	75	192	0.2	111	222	0.2	176	555	0.3
営 業 外 費 用									
1 支 払 利 息	1			3			6		
2 た な 卸 資 産 廃 棄 損	259			111			252		
3 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	19			63			-		
4 そ の 他	97	377	0.4	81	260	0.3	163	422	0.2
経 常 利 益		2,206	2.2		883	0.9		4,662	2.3
特 別 利 益									
1 固 定 資 産 売 却 益	2			17			20		
2 投 資 有 価 証 券 売 却 益	90			0			0		
3 厚 生 年 金 基 金 代 行 部 分 返 上 益	-			5,215			5,215		
4 関 係 会 社 株 式 売 却 益	-			200			200		
5 そ の 他	-	92	0.1	-	5,433	5.7	9	5,446	2.6
特 別 損 失									
1 固 定 資 産 除 売 却 損	358			833			1,138		
2 特 別 退 職 金	142			2,030			2,082		
3 投 資 有 価 証 券 売 却 損	5			8			14		
4 投 資 有 価 証 券 評 価 損	3			290			47		
5 ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	4			21			22		
6 出 資 金 投 資 損 失	4			1			2		
7 退 職 給 付 制 度 一 部 終 了 損	1,084			-			-		
8 営 業 権 償 却	-			880			880		
9 そ の 他	0	1,602	1.6	-	4,066	4.2	1	4,189	2.0
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益		695	0.7		2,249	2.4		5,918	2.9
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	334			267			667		
法 人 税 等 調 整 額	55	389	0.4	1,124	1,391	1.5	2,231	2,899	1.4
中 間 (当 期) 純 利 益		305	0.3		857	0.9		3,019	1.5

中 間 連 結 剰 余 金 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 連結剰余金計算書	
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		24,819		24,819		24,819
資本剰余金中間期末(期末)残高		24,819		24,819		24,819
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		55,287		53,991		53,991
利益剰余金増加高						
中間(当期)純利益	305	305	857	857	3,019	3,019
利益剰余金減少高						
1 配当金	808		808		1,617	
2 役員賞与	63	872	105	914	105	1,722
利益剰余金中間期末(期末)残高		54,721		53,935		55,287

中 間 連 結 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日		自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日		自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1 税金等調整前中間(当期)純利益	695		2,249		5,918	
2 減価償却費	5,125		5,832		11,652	
3 営業権償却	-		880		880	
4 長期前払費用償却費	769		473		1,183	
5 退職給付引当金の増加・減少額	1,686		3,267		5,568	
6 厚生年金基金代行部分返上益	-		5,215		5,215	
7 退職給付制度一部終了損	1,084		-		-	
8 役員退職引当金の増加・減少額	54		161		128	
9 受取利息及び受取配当金	42		35		56	
10 支払利息	1		3		6	
11 持分法による投資損益	19		63		175	
12 特別退職金	142		2,030		2,082	
13 有価証券・投資有価証券売却損益	85		8		14	
14 関係会社株式売却益	-		200		200	
15 固定資産売却損益	2		12		16	
16 固定資産除却損	358		828		1,134	
17 売上債権の増加・減少額	857		311		862	
18 たな卸資産の増加・減少額	343		374		746	
19 仕入債務の増加・減少額	364		1,258		1,529	
20 その他資産・負債の増加・減少額	3,397		1,867		804	
21 役員賞与の支払額	63		105		105	
22 その他	374		453		1,223	
小計	924		269		7,964	
23 利息及び配当金の受取額	51		29		45	
24 利息の支払額	1		3		6	
25 特別退職金の支払額	110		2,053		2,124	
26 法人税等の支払額	404		2,694		3,022	
営業活動によるキャッシュ・フロー	459		4,990		2,857	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1 有形固定資産の取得による支出	6,830		4,559		9,724	
2 有形固定資産の売却による収入	72		55		261	
3 無形固定資産の取得による支出	241		192		503	
4 投資有価証券の取得による支出	2		29		1,452	
5 投資有価証券の売却による収入	413		31		63	
6 連結範囲の変更に伴う 子会社株式の売却による支出	-		163		163	
7 長期金融資産の取得による支出	6		6		12	
8 長期金融資産の減少による収入	10		103		110	
9 営業譲渡による収入	-		4,740		6,565	
10 その他	20		325		212	
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,604		304		4,644	

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純増減額	-	1,000	-
2 長期借入金返済による支出	60	80	147
3 コマーシャル・ペーパーの純増減額	8,000	3,000	-
4 自己株式取得による支出	8	5	14
5 配当金の支払額	808	808	1,617
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,121	3,104	1,778
現金及び現金同等物の増加・減少額	976	1,581	3,566
現金及び現金同等物の期首残高	9,564	13,130	13,130
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	10,541	11,548	9,564

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結範囲に含めております。

・連結子会社の数 10社

中京コカ・コーラボトリング(株)、富士コカ・コーラボトリング(株)、(株)中京サンパック、中京ロジスティックス(株)、(株)エフ・ヴィ中京、中京コカ・コーラプロダクツ(株)、(株)富士ビバレッジ、(株)エフ・ヴィ富士、富士プロダクツ(株)及びセントラル ジャパン テクノサービス(株)。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社数 1社

コカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と同一であります。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...中間決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法又は移動平均法に基づく原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売掛金等債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(11年又は13年)による定額法により按分した額を費用処理することとしております。

(追加情報)

連結子会社である中京コカ・コーラボトリング(株)及び富士コカ・コーラボトリング(株)は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年4月に退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、退職給付制度間の移行等に関する会計処理「企業会計基準適用指針第1号」を適用しております。本移行に伴う損失1,084百万円を特別損失の「退職給付制度一部終了損」に計上しております。

役員退職引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

執行役員退職引当金

執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

税効果会計に関する事項

中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当連結会計年度において予定している利益処分による固定資産圧縮積立金等の取崩しを前提として当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成16年6月30日)	前中間連結会計期間末 (平成15年6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 108,371 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,627 百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 108,330 百万円
2 保証債務 以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、175百万円であります。	2 保証債務 以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、250百万円であります。	2 保証債務 以下のとおり関係会社等の債務を金融機関に保証しております。 コカ・コーライーストジャパンプロダクツ㈱ 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、450百万円であります。
従業員 住宅ローン 34 百万円	従業員 住宅ローン 44 百万円	従業員 住宅ローン 39 百万円

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年1月1日 至 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年1月1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月1日 至 平成15年12月31日
販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 7,397 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 6,721 輸送費 5,093 給与手当及び賞与 9,177 退職給付費用 854 役員退職引当金繰入額 43 執行役員退職引当金繰入額 13 貸倒引当金繰入額 20 減価償却費 4,381	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 6,795 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 6,263 輸送費 4,819 給与手当及び賞与 9,437 退職給付費用 1,577 役員退職引当金繰入額 40 執行役員退職引当金繰入額 15 貸倒引当金繰入額 2 減価償却費 4,499	販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 販売手数料 13,988 百万円 広告宣伝費及び販売促進費 13,281 輸送費 10,174 給与手当及び賞与 17,410 退職給付費用 3,095 役員退職引当金繰入額 86 執行役員退職引当金繰入額 27 貸倒引当金繰入額 24 減価償却費 9,710

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日																																																														
<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,551 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">10,541</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	10,551 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	10,541	<p>1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年6月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,559 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,548</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)さわやかを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">163</td> </tr> </table> <p>3 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当中間連結会計期間にコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)に譲渡した資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">4,740</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	11,559 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	11,548	流動資産	368 百万円	固定資産	1,265	流動負債	1,240	固定負債	603	株式売却益	200	株式の売却価格	10	現金及び現金同等物	153	差引：株式売却による支出	163	流動資産	2,201 百万円	固定資産	2,539	資産合計	4,740	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年12月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,574 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">9,564</td> </tr> </table> <p>2 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により(株)さわやかを連結範囲から除外したことに伴う資産及び負債の内訳並びに株式の売却価格と株式の売却による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">368 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,265</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,240</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">603</td> </tr> <tr> <td>株式売却益</td> <td style="text-align: right;">200</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価格</td> <td style="text-align: right;">10</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">153</td> </tr> <tr> <td>差引：株式売却による支出</td> <td style="text-align: right; border-bottom: 3px double black;">163</td> </tr> </table> <p>3 営業の譲渡により減少した資産の内訳 当連結会計年度にコカ・コーライーストジャパンプロダクツ(株)に譲渡した資産の内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">2,201 百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,363</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">6,565</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,574 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10	現金及び現金同等物	9,564	流動資産	368 百万円	固定資産	1,265	流動負債	1,240	固定負債	603	株式売却益	200	株式の売却価格	10	現金及び現金同等物	153	差引：株式売却による支出	163	流動資産	2,201 百万円	固定資産	4,363	資産合計	6,565
現金及び預金勘定	10,551 百万円																																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																																															
現金及び現金同等物	10,541																																																															
現金及び預金勘定	11,559 百万円																																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																																															
現金及び現金同等物	11,548																																																															
流動資産	368 百万円																																																															
固定資産	1,265																																																															
流動負債	1,240																																																															
固定負債	603																																																															
株式売却益	200																																																															
株式の売却価格	10																																																															
現金及び現金同等物	153																																																															
差引：株式売却による支出	163																																																															
流動資産	2,201 百万円																																																															
固定資産	2,539																																																															
資産合計	4,740																																																															
現金及び預金勘定	9,574 百万円																																																															
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	10																																																															
現金及び現金同等物	9,564																																																															
流動資産	368 百万円																																																															
固定資産	1,265																																																															
流動負債	1,240																																																															
固定負債	603																																																															
株式売却益	200																																																															
株式の売却価格	10																																																															
現金及び現金同等物	153																																																															
差引：株式売却による支出	163																																																															
流動資産	2,201 百万円																																																															
固定資産	4,363																																																															
資産合計	6,565																																																															

(リース取引関係)

	当中間連結会計期間			前中間連結会計期間			前連結会計年度		
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月 30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月 30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月 31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	1,286	591	695	1,009	470	539	1,179	610	569
販売機器	182	121	60	386	252	134	258	170	88
その他	762	504	258	1,219	860	359	992	669	323
合計	2,231	1,216	1,014	2,616	1,583	1,032	2,430	1,450	980
未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	410			518			452		
1年超	657			636			604		
合計	1,068			1,154			1,056		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	330			405			780		
・減価償却費相当額	242			272			540		
・支払利息相当額	44			57			107		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額 の算定方法			同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法				主に、リース料総額とリース物件の取 得価額相当額との差額を利息相当額 とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。			同 左		
オペレーティング・ リース取引 未経過リース料	百万円						百万円		
1年以内	8			4			7		
1年超	14			7			13		
合計	23			11			20		

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（平成16年1月1日～平成16年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前中間連結会計期間（平成15年1月1日～平成15年 6月30日）

飲料事業の売上高及び営業利益の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前連結会計年度（平成15年1月1日～平成15年12月31日）

飲料事業の売上高、営業利益及び資産の金額はいずれも全セグメントに占める割合が90%超のため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

該当事項はありません。

3. 海外売上高

該当事項はありません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

種 類	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)			前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差 額	取得原価	連結貸借 対照表計上額	差 額
(1) 株 式	2,122	2,985	862	1,962	2,161	199	2,237	2,668	430
(2) そ の 他	1,047	1,070	22	1,251	1,132	118	1,252	1,199	53
合 計	3,170	4,055	884	3,213	3,294	80	3,490	3,867	377

(注) 取得原価は減損処理後の金額で記載しております。

なお、減損処理にあたっては、時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行い、下落率が30%以上50%未満の場合は、過去2年間にわたり30%以上下落した状態にある場合に「著しく下落した」と判断し、合理的な反証がない限り減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日現在)	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日現在)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表計上額	中間連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,691	310	1,693

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり純資産額	962,270円10銭	948,170円40銭	964,450円66銭
1株当たり中間 (当期) 純利益	3,405円82銭	9,549円15銭	32,898円64銭
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益			

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり中間 (当期) 純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当中間連結会計期間 自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	前中間連結会計期間 自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	前連結会計年度 自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日
1株当たり中間 (当期) 純利益金額			
中間 (当期) 純利益 (百万円)	305	857	3,019
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-	63
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(63)
普通株式に係る中間 (当期) 純利益 (百万円)	305	857	2,955
普通株式の期中平均株式数 (株)	89,818.66	89,842.78	89,837.06

生産、受注及び販売の状況

1. 生産実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日
飲料事業	13,508	14,565	30,999
合 計	13,508	14,565	30,999

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記の金額は製造原価によっております。

2. 受注実績

原則として受注生産は行っておりません。

3. 販売実績

(単位:百万円)

事業部門の名称	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日	自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月31日
飲料事業	99,226	95,971	205,169
合 計	99,226	95,971	205,169

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が100分の10を超える相手先はありません。

重要な後発事象

当社と中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社との合併

当社は、事業子会社である中京コカ・コーラボトリング株式会社および富士コカ・コーラボトリング株式会社と、平成17年1月1日を期して合併する旨を平成16年8月4日付で各社取締役会で決議し、基本合意書を締結いたしました。

平成 16年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 16年 8月 4日

上場会社名 コカ・コーラ セントラル ジャパン株式会社
 コード番号 2580
 (URL http://www.cccj.co.jp)
 代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 外村 直久
 問合せ先責任者 役職名 経理担当部長 氏名 田島 洋二
 中間決算取締役会開催日 平成 16年 8月 4日
 中間配当支払開始日 平成 16年 9月 13日

上場取引所 東証第 1 部
 名証第 1 部
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (045) 222 - 5851
 中間配当制度の有無 有
 単元株制度採用の有無 無

1. 16年 6月中間期の業績 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	1,921	53.7	896	21.6	892	22.9
15年 6月中間期	1,250	8.6	737	26.2	725	27.0
15年 12月期	2,734	0.1	1,451	27.2	1,439	27.6

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年 6月中間期	848	19.0	9,441	93
15年 6月中間期	712	26.0	7,933	83
15年 12月期	1,423	26.3	15,592	21

(注) 期中平均株式数 16年 6月中間期 89,818.66 株 15年 6月中間期 89,842.78 株 15年 12月期 89,837.06 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円	円
16年 6月中間期	9,000	-
15年 6月中間期	9,000	-
15年 12月期	-	18,000

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	95,484	87,311	91.4	972,149 38
15年 6月中間期	90,531	87,409	96.6	972,967 23
15年 12月期	87,519	87,303	99.8	971,671 87

(注) 期末発行済株式数 16年 6月中間期 89,812.69 株 15年 6月中間期 89,838.14 株 15年 12月期 89,825.09 株
 期末自己株式数 16年 6月中間期 194.30 株 15年 6月中間期 168.85 株 15年 12月期 181.90 株

2. 16年 12月期の業績予想 (平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	通期
	百万円	百万円	百万円	円	円
通期	4,300	1,700	1,700	9,000	18,000

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益 (通期) 18,928 円 28 銭

2. 予想営業利益 (通期) 1,700 百万円

上記業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいておりますが、実際の業績は、様々な要因により、予想数値とは異なる可能性があります。

中 間 貸 借 対 照 表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 (平成16年6月30日現在)		前中間会計期間末 (平成15年6月30日現在)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成15年12月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1 現金及び預金	464		1,165		321	
2 前払費用	5		6		6	
3 関係会社短期貸付金	10,700		6,600		2,800	
4 未収入金	225		138		321	
5 その他	11		18		10	
流動資産合計	11,407	11.9	7,928	8.8	3,461	4.0
固定資産						
1 無形固定資産						
ソフトウェア	86	0.1	32	0.0	67	0.1
2 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,469		56		1,469	
(2) 関係会社株式	82,381		82,381		82,381	
(3) 繰延税金資産	16		12		17	
(4) その他	122		118		121	
投資その他の資産合計	83,989	88.0	82,569	91.2	83,990	95.9
固定資産合計	84,076	88.1	82,602	91.2	84,058	96.0
資 産 合 計	95,484	100.0	90,531	100.0	87,519	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1 コマーシャル・ペーパー	8,000		3,000		-	
2 未払金	73		71		141	
3 未払法人税等	18		7		7	
4 その他	34		12		23	
流動負債合計	8,126	8.5	3,091	3.4	172	0.2
固定負債						
1 役員退職引当金	34		23		35	
2 執行役員退職引当金	4		6		8	
3 その他	6		-		-	
固定負債合計	46	0.1	29	0.0	43	0.0
負 債 合 計	8,172	8.6	3,121	3.4	216	0.2
(資本の部)						
資本金	6,499	6.8	6,499	7.2	6,499	7.4
資本剰余金						
1 資本準備金	73,168		73,168		73,168	
2 その他資本剰余金	5,000		5,000		5,000	
資本剰余金合計	78,168	81.9	78,168	86.3	78,168	89.3
利益剰余金						
1 任意積立金	200		200		200	
2 中間(当期)未処分利益	2,589		2,670		2,572	
利益剰余金合計	2,789	2.9	2,870	3.2	2,772	3.2
自己株式	146	0.2	128	0.1	137	0.1
資 本 合 計	87,311	91.4	87,409	96.6	87,303	99.8
負債及び資本合計	95,484	100.0	90,531	100.0	87,519	100.0

中 間 損 益 計 算 書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度の 要約損益計算書		
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月30日			自 平成15年 1月 1日 至 平成15年12月31日		
	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
営業収益			%			%			%
1 関係会社受取配当金	823			699			1,398		
2 関係会社経営管理料	1,098	1,921	100.0	551	1,250	100.0	1,336	2,734	100.0
営業費用									
販売費及び一般管理費		1,025	53.3		513	41.0		1,283	46.9
営業利益		896	46.7		737	59.0		1,451	53.1
営業外収益									
1 受取利息	11			7			20		
2 その他	1	12	0.6	0	8	0.6	1	22	0.8
営業外費用									
1 支払利息	0			0			0		
2 その他	16	16	0.9	19	19	1.6	33	34	1.2
経常利益		892	46.4		725	58.0		1,439	52.7
税引前中間(当期)純利益		892	46.4		725	58.0		1,439	52.7
法人税、住民税及び事業税	40			13			27		
法人税等調整額	4	44	2.3	0	13	1.0	10	16	0.6
中間(当期)純利益		848	44.1		712	57.0		1,423	52.1
前期繰越利益		1,741			1,957			1,957	
中間配当額		-			-			808	
中間(当期)未処分利益		2,589			2,670			2,572	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び
関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 無形固定資産 定額法
なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
3. 引当金の計上基準
 - 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
 - 執行役員退職引当金 執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、執行役員退職慰労金に関する内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。
4. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 (平成16年 6月30日)	前中間会計期間末 (平成15年 6月30日)	前事業年度末 (平成15年12月31日)
会社が発行する株式の総数 発行済株式総数	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株	普通株式 342,000 株 普通株式 90,006.99 株
会社が保有する自己株式の 種類及び数	普通株式 194.30 株	普通株式 168.85 株	普通株式 181.90 株
保証債務の額	以下のとおり関係会社の債務を 金融機関に保証しております。 コカ・コーラ・ストジィ ヲパノフ ロダクツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、175百万円 であります。	以下のとおり関係会社の債務を 金融機関に保証しております。 コカ・コーラ・ストジィ ヲパノフ ロダクツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、250百万円 であります。	以下のとおり関係会社の債務を 金融機関に保証しております。 コカ・コーラ・ストジィ ヲパノフ ロダクツ(株) 極度額 2,000 百万円 期末現在の借入金は、450百万円 であります。

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間 自 平成16年 1月 1日 至 平成16年 6月30日	前中間会計期間 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 6月30日	前事業年度 自 平成15年 1月 1日 至 平成15年 12月31日
関係会社からの受取利息	11百万円	7百万円	20百万円

(リース取引関係)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度		
	自 平成16年1月 1日 至 平成16年6月 30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年6月 30日			自 平成15年1月 1日 至 平成15年12月 31日		
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額	(百万円)			(百万円)			(百万円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	中間期末 残 高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
工具、器具及び備品	57	13	43	41	2	39	57	7	49
合 計	57	13	43	41	2	39	57	7	49
未経過リース料 中間期末(期末) 残高相当額	百万円			百万円			百万円		
1年以内	11			8			11		
1年超	<u>32</u>			<u>31</u>			<u>38</u>		
合 計	43			39			49		
支払リース料、 減価償却費相当 額及び支払利息 相当額	百万円			百万円			百万円		
・支払リース料	5			1			6		
・減価償却費相当額	5			1			6		
・支払利息相当額	0			0			0		
減価償却費相当 額及び利息相当 額の算定方法	リース期間を耐用年数とし残存価額 を零とする定額法によっております。 リース料総額とリース物件の取得価 額相当額との差額を利息相当額とし、 各期への配分方法については、利息 法によっております。			同 左			同 左		
・減価償却費相当額 の算定方法				同 左			同 左		
・利息相当額の算定 方法	同 左			同 左			同 左		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。